

平成 28 年(2016 年)熊本県熊本地方を震源とする地震
非常災害対策本部会議(第2回)議事録

日時:平成28年4月15日(金)8:08~8:20

場所:官邸4階大会議室

1. 内閣総理大臣 発言

(内閣総理大臣)

- この度の災害により、亡くなった方々のご冥福をお祈りする。多くの方々が負傷されている。被災された方々に対して、心よりお見舞いを申し上げる。
- 時間の経過、夜明けとともに、被災状況が徐々に明らかになってきている。被災者の救命、救助は「時間との勝負」。
- 警察、消防、自衛隊などが夜通し対応に当たっているが、引き続き部隊を最大限動員し、住民の安全確保を最優先に、救助活動に全力を尽くしていただきたい。
- また、余震が依然として続いており、明日から天候が悪化するとの予報であることから、安全な避難先の確保を早急に行うなど、二次災害の防止に万全を尽くしていただきたい。
- 同時に被災自治体とも連携して、食料や毛布などの必要な物資の確保、医療行為の提供や、電力や水道等のインフラの復旧など、被災者の支援に万全を期されたい。
- さらに、自宅が崩壊、損壊されてしまった方々もおられ、避難の長期化も予想されることから、住環境の確保なども含め、関係機関が一体となって、被災者支援に先手、先手で取り組んでいただきたい。

2. 熊本県知事 発言

(熊本県知事)

- 昨日 21 時 26 分に熊本県で発生したマグニチュード 6.5 の地震により、県内では甚大な被害が発生している。
- 県で把握しているだけでも、午前 6 時現在で死者 9 名。重軽傷者 800 名を超えている。
- また、避難されている方は、午前 5 時現在で県内 505 か所の避難所に 44000 人程度と相当数に上っており、今後、時間の経過に伴って、被害の拡大が懸念。自衛隊や警察などの関係機関と連携し、被災された方の救出・救助に全力を尽くしている。同時に被災状況等全容把握に取り組んでいる。
- 国においては、激甚災害の早期指定など全面的な支援をお願いしたい。

3. 被害状況及び各省庁の対応状況について

(警察庁)

- 被害状況は、死者 9 名。熊本市内で 1 名、益城町内で 8 名。現在、益城町内を自衛隊、消防、警察で区分けして救出・救助等を実施。信号機の滅灯は解消の方向。熊本県の災害救助犬に加え、大阪府警の災害救助犬も派遣。

(消防庁)

- 緊急消防援助隊は、県外から 145 隊、555 名が現地到達。県内消防機関 228 隊、782 名。消防団員 1600 名以上が活動中。

(総務省)

- テレコム関係。携帯電話基地局停波は 105 局。現在、復旧作業に取り組んでいるところ。益城町からの要望に基づき、移動電源車を派遣。避難所に充電器、衛星携帯電話を配送中。放送局の被害はなし。

(防衛省)

- 隊員を 1700 名増強。人命救助、給水、医療支援を行っている。毛布 2000 枚を準備し、800 枚は既に配布済み。簡易トイレ 240 個準備。政府の情報先遣チームを熊本まで輸送。内閣府副大臣を団長とする政府調査団については、9 時に福岡空港を出発し、益城町にある高遊原分屯地に向けて輸送予定。

(国土交通省)

- 高速道路、3 区間で通行止め。早期に緊急車両が通行できる応急復旧を行いたい。
- 鉄道関係では、九州新幹線が熊本駅 1.5km 付近で脱線し、運転休止。
- 熊本空港は通常の運用を開始。

(文部科学省)

- 公立学校施設等の被害件数が 13 件、また休校となっている学校は 342 校との報告を受けている。

(防災担当大臣)

- 昨夜、情報先遣チームを派遣し、熊本県庁へ到着した。松本副大臣をヘッドとする政府調査団が熊本県庁に着き次第、現地対策本部を立ち上げる。総理から指示があったが、地元自治体と緊密に連携して応急対策に当たっていきたい。各省におかれては、引き続き、情報収集に当たると同時に、災害応急対策に全力を尽くしていただきたい。

以上